

# アルゼンチン 敗戦から民政移管へ

今井圭子

## 1 フォークランド戦争 敗北から民政移管へ

世界のニュースをさらったフォークランド（マルビーナス）戦争が勃発して早くも2年半が過ぎようとしている。世界の多くの国々にを英、ア両陣営に二分したこの戦争は、開戦後2カ月半を経ない1982年6月14日、アルゼンチン側の敗北により停戦となった。同戦争が、一方の勝利国イギリスにおいてサッチャー政権への支持拡大をもたらしたのに対して、他方の敗戦国アルゼンチンにおいては、政治・経済問題をより一層悪化させる引き金役を演ずる結果となった。当時の軍政は、経済問題に対する国民の強い不満をそらす方策として、フォークランド諸島侵攻に打って出たのであったが、それは自らの墓穴を掘る結果に終わってしまったのである。

アルゼンチンはかつてラテンアメリカ3大国ABC（アルゼンチン、ブラジル、チリの頭文字）の旗頭と称せられ、19世紀半ば以降、農牧業の輸出競争力に立脚して急速な経済開発を推し進めてきた。しかしながら1950年代半ば頃を契機として政情不安が増し、軍政と民政のめまぐるしい政権交替（第1図）と曲折を経る経済政策のなかで、アルゼンチン経済の成長力もとみに弱まってきている。

フォークランド戦争における敗北は1976年に登場した軍政の崩壊を早める結果となり、ここに再び軍政から民政への政権交替がもたらされることになった。フォークランド戦争の責任を追求されて大統領の座を去ったガルチエリの後を受け、1982年7月にはビニョーネ政権が発足した。同政

権は一方でイギリスとの戦後処理交渉を進めるかたわら、他方では国内の政治・経済問題に対処しつつ民政移管への準備体制を整えていった。陸軍出身のビニョーネ大統領は、戦争責任問題をめぐる3軍内の軋轢が広がるなかで空・海軍の支持を得ることができず、同政権はしばしば孤軍奮闘の窮地に追い込まれた。こうした状況の下で国民の間には軍政批判、民政移管への要求が高まり、ついに1983年10月30日、民政移管のための総選挙が10年ぶりに実施されることになったのである。

## 2 ペロン党に勝利した急進党

総選挙においては、ペロン党に次ぐ第2政党の急進党が、大方の予想に反して勝利を獲得した。大統領選では、イサベル・ペロン元大統領が静養中であった1975年に大統領代行を務めたことのあるルデルと、急進党改革派の若手リーダーであるアルフォンシンとの闘いとなった。前者が40%の得票率に留まったのに対して、後者は堂々52%の票を獲得した。また連邦議員選では急進党が129、ペロン党が111、そして地方諸政党8、非妥協党3、民主中道連合2、キリスト教民主党が1を獲得した。その結果急進党は総議席の過半数を掌中にし、下院における与党勢力の座を確保することに成功したのである。他方、州および連邦区から各2名ずつ選出される上院議員選では、地方選に強いペロン党が21議席を獲得、それに対して急進党は18議席を得て善戦し、残りの議席をサンファン州大衆党、コリエンテス州自由自治連合、ネウケン州大衆運動党が各2議席、総合開発党が1議席を分け合うことになった。こうして急進党は、上院に

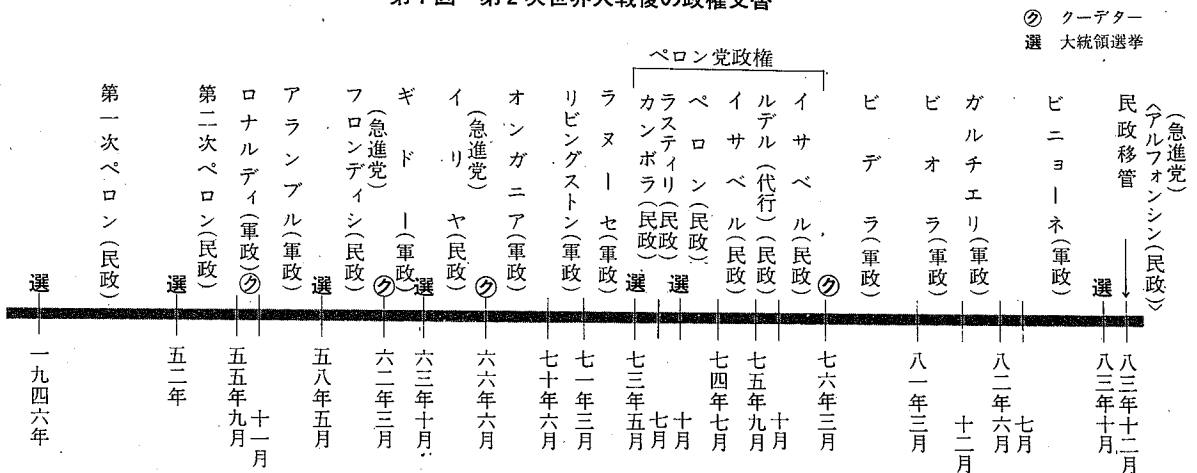
においてはペロン党に第1政党の地位を譲ることになったが、そのペロン党も総議席の過半数を得るには至らず、上院での議決に際して急進党に他党派工策の余地を残すことになった。

ところで長年第1政党の地位を確保してきたペロン党が、今度の総選挙で急進党に敗北した主要な原因は、まず何とんでもペロン党内における根強い分派対立であった。ペロン党内においては、1974年7月1日のペロンの死後党の主導権争いをめぐる分派対立が強まり、一方にイサベル・ペロンを党首に仰ぐ「垂直派」とそれに対する「反垂直派」との対立、また他方にはペロン党の最大の支持基盤であるペロン党系労働組合派と、党人派との対立があり、さらに最近では、長年ペロン党内の実権を手中にしてきた古参の政治家や労組幹部に対する若年層からの突き上げが激しくなってきた。今後の総選挙に向けて、党内切つての実力者とされる金属労組出身のロレンソ・ミゲルが内部対立の調整に当たった。彼は「垂直派」の抬頭を抑えながら、「反垂直派」内の党人派と労組派の協調関係を強める方向で、正副大統領候補には党人派のルデルと、労組界の実力者ビットェルの組み合わせを実現させた。それにもかかわらずペロン党は内部対立の調整に力をそがれて国民に対する選挙運動を十分展開することができず、アルフォンシンを軸として精力的かつ用意周到な選挙戦をくり広げる急進党に大きく水を空けられて

しまった。こうした状況の下で国民の間には「ペロン党頼るに足らず」といった風潮が広まり、急進党は漁夫の利を得て浮動票を吸収し、選挙戦を有利に展開して勝利することができたのである。

今度の総選挙における急進党の勝利は、第2次世界大戦後のアルゼンチン政治史上画期的な意味を持つ出来事である。というのは、ペロン政権が軍事クーデターで打倒された1955年以降58, 63, 73年に総選挙が実施されているが、58, 63両年にはペロン党に被選挙権が与えられず、いわば自分より強い対抗馬が出場しない選挙制度の下で急進党が勝利し、フロンディシ、イリア両政権の誕生をみたのである。それに対して1973年の場合はペロン党にも被選挙権が与えられ、同党の圧倒的な勝利に終わったのである。すなわち83年前の総選挙においては、ペロン党が出馬すれば同党が勝利することは確定的であった。そのため同党の政権掌握を阻むためにはその被選挙権剥奪の道しかなく、この方法は軍部の主導の下で1958, 63両年に断行されたのであった。ところでこうした状況を一変させることになったのが1983年10月の総選挙であった。というのは、同選挙はペロン党はじめ、軍政下で非合法化されていた左翼政党に対しても被選挙権を認める自由かつ民主的な方法で実施され、こうした制限を伴わない選挙において急進党がペロン党に勝利したことは、1955年以降の選挙のあり方、さらには第2次世界大戦後の政治史に

第1図 第2次世界大戦後の政権交替



一つの転機をもたらす事件として位置づけられるからである。

### 3 急進党政権の組閣とその政治路線

「私の政権はわずか6日の短命に終わるか、首尾よく6年間の任期を全うするかのいずれかだ」。1983年12月10日の政権発足に際してアルフォンシン大統領はこう語り、さらに「われわれの真の目的はたんに選挙でペロン党に勝利するだけでなく、政党としてペロン党に勝つことだ」との断固たる所信表明を行なった。確定支持率でペロン党に大きく水を空けられてきた急進党が今度の選挙で同党に勝利した主因は、何といたってもペロン党内部対立に利を得た浮動票の獲得によるものであり、こうした支持者は政策の成果如何によってはすぐにも急進党批判に転じてしまう人びとである。したがって急進党は今度の政権掌握を機に同党の政治的支持基盤を強化すべく、一方で山積する経済問題対策に努めるかたわら、他方では軍部、労組、そしてペロン党をはじめとする政党対策をきわめて重視している。

17年ぶりで政権の座に返り咲いた急進党は、党内改革をめざすアルフォンシン派と、党内正統路線を堅持するバルビン派との協調関係を強化するため、両派の実力者を閣僚の重要ポストに起用する方向で組閣人事を検討してきた。そしてその結果として政治課題における最重要ポストである国防相と労相に、各々バルビン派とアルフォンシン派の最有力者を起用する組閣案が完成した。しかしながらバルビン派のプグリエッセが、難航が予想される軍部との交渉を敬遠して国防相を辞退したため、原案は大幅な修正を余儀なくされることになった。そして急進党内随一のイデオログで労組の受けもよいボラスが、当初予定された労相のポストから国防相に転じ、労相にはムッチが起用されることになった。また経済相には、1960年代の急進党政権下で中央銀行局長や通商次官を務めたグリンスパンが就任し、さらに政治犯の処置

に関連する行方不明者問題など重要な政治課題を抱えた内相にはバルビン派のトロッコリ、フォークランド戦争後の対英関係やチリとの国境紛争問題を抱える外相にはカプトがそれぞれ起用されることになった。

就任に際してアルフォンシン大統領は、政策課題とその対応策について次のような基本方針を提示した。まず軍政・軍部との関係では、第1にフォークランド戦争をめぐる責任追求、第2に政治犯の処置、とくに行方不明者問題が最も緊要であり、ともに安易な妥協に走ることなく真相を究明する。第1の問題についてはフォークランド戦争に関する調査報告書「ラッテンバック報告」が出されており、それを真相究明の一助とする。なお敗戦の責任を追求されているのは、勝算なき戦いの戦線布告をしたとされるガルチェリ前大統領、外交交渉によるすみやかな解決の機を失したコスタ・メンデス前外相、対英戦に耐えるだけの経済力に欠ける現状を説得材料として戦争回避工作を十分展開しなかったアレマン前経済相、さらにフォークランド防衛隊長であったメネンデス將軍などである。第2の問題については、行方不明者の母親たちが主導する「五月広場の会」が軍政下で盛り上がりを見せたが、現政権はこうした運動に理解を示しながら、行方不明者問題を広く国民大衆に納得されるような形で究明し、かつ対策を講じたとしている。

次に労組対策であるが、ペロン党が全国労働者組織のCGT(労働総同盟)に結集する労働組合をその強力な支持母胎としてきたのに対し、中産階層を支持基盤とする急進党は労働組合に対する影響力に欠けている。そうした状況のなかで現政権は労働組織に関する次のような抜本的な改革案を立案し、従来からの労組組織の大々的な編成替えを断行しようとしている。改革案の主要な内容は、第1に古参の労組指導者の影響力を弱めて労組の民主化を促進すること、第2に現在CGTが唯一の存在である全国の労働者組織を複数にし、労組運動の思想と活動の多様化をはかること、第3に

軍政下で厳しく制約されていた労働三権の復活を保証するが、賃金交渉に際しては生産性上昇に見合った賃上げを堅持すること、などである。

との見解を明らかにした。

## 4 経済問題の現状と展望

急進党政権は山積する経済問題を軍政からの置土産として継承したわけだが、経済政策において十分な成果をあげうるかどうか、この点が同政権の存続に大きな影響を及ぼすことは明らかである。ここでアルゼンチン経済が抱える主要問題と、それに対する現政権の政策に関してみておこう。

まず第1にGDP(国内総生産)についてみると(第1表)、その実質成長率は過去10年間にプラスとマイナスの間を揺れ動き、とりわけ1981、82両

また外交面では第1にフォークランド戦争の戦後処理問題として、対英、対米関係の修復が緊要であり、第2にチリとの間のビーグル海峡をめぐる領有問題が未解決のまま残されている。後者については、イギリス王室による仲裁が失敗した後、当事国はともにローマ法王庁に調停案の作成を依頼した。そして同調停案をチリ側が受諾したのに対し、アルゼンチン軍政はそれを否認し、交渉は暗礁に乗りあげていた。それに対して急進党政権は、基本的には同調停案を受け入れる用意がある

第1表 国内総生産実質成長率と消費者物価指数上昇率

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
	(年率%)										
農 牧 林 水 産 業	6.2	△3.5	4.0	2.6	1.4	4.1	△5.3	2.5	5.5		
鉱 業	2.9	△1.9	1.8	8.5	1.9	6.3	5.6	0.2	△0.9		
製 造 業	6.1	△2.8	△4.5	7.8	△10.5	10.2	△3.8	△16.0	△4.5	11.7	
電 気・カ 斯・水 道	6.5	6.4	3.4	4.6	3.3	10.7	7.9	△1.1	3.0		
建 設 業	12.2	△9.6	11.9	13.5	△0.6	2.7	13.2	△8.2	△20.1		
商 業・レ ス ト ラ ン・ホ テ ル	9.8	△1.3	△5.7	7.3	△7.6	10.3	0.2	△6.4	△18.8		
輸 送・倉 庫・通 信	4.4	△1.9	△3.2	5.9	△3.6	8.4	0.7	△4.2	△2.9		
金 融・保 険・不 動 産	6.5	△9.4	△6.6	13.8	6.7	1.2	18.3	△5.3	△11.1		
その他のサービス業	3.8	4.9	2.3	0.8	0.9	2.0	2.8	1.8	0.2		
国 内 総 生 産	6.5	△1.9	△1.7	6.4	△3.4	7.1	1.0	△5.9	△5.7	3.0	5.0(見込)
首都における消費者物価指数年間平均上昇率	24.2	182.8	444.1	176.0	175.5	159.5	100.8	104.5	21.5	433.7	580.2*

(注) △はマイナス。\*は1984年6月現在の対前年同月比年間上昇率。  
(出所) Banco CentralおよびINDEC資料。

第2表 国際収支

年	貿易収支			貿易外収支			片務的移転	経常収支	資本収支	誤差・脱漏	国際収支
	輸 出 (FOB)	輸 入 (CIF)	貿易収支	サービス	利潤・利子	貿易外収支					
1973	3,266.0	△2,229.5	1,036.5	67.9	△394.4	△326.5	10.7	720.7	15.0	△4.5	731.2
1974	3,930.7	△3,634.9	295.8	164.4	△333.3	△168.9	0.8	127.2	△53.7	△21.2	94.7
1975	2,961.3	△3,946.5	△985.2	125.6	△429.6	△304.0	4.6	△1,284.6	191.1	△1.0	△1,094.5
1976	4,916.1	△3,033.0	883.1	240.5	△492.5	△252.0	18.5	649.6	△515.9	△9.0	124.7
1977	5,651.8	△4,161.5	1,490.3	346.8	△578.5	△213.7	31.3	1,289.9	1,286.5	△97.4	2,479.0
1978	6,399.5	△3,833.7	2,565.8	△99.8	△680.8	△780.6	48.4	1,833.6	1,333.9	32.3	3,199.8
1979	7,809.9	△6,711.5	1,098.4	△763.5	△920.0	△1,683.5	35.0	△550.1	4,726.3	201.9	4,378.1
1980	8,028.4	△10,500.0	△2,471.6	△745.3	△1,502.3	△2,247.6	29.0	△4,689.6	2,598.5	△423.4	△2,514.5
1981	9,150.0	△9,170.0	△20.0	△477.5	△3,268.5	△3,746.0	△5.0	△3,771.0	547.8	△209.9	△3,433.1
1982	7,600.0	△5,350.0	2,250.0	2.0	△4,705.0	△4,703.0	31.0	△2,510.0			
1983	7,828.0	△4,497.0	3,331.0								
1984 <sup>見込</sup>	9,200	△6,000	3,200								

(出所) アルゼンチン経済省; F I E L 資料および El Economista.

年にはマイナス5%台の深刻な経済後退が続いた。経済成長に強力なブレーキとなってきたのは製造業における著しい不況で、それは前軍政下の極度な自由経済主義路線に基づく工業保護政策の除去によるところが大きかった。その間多くの企業倒産や赤字企業が続出し、その結果として相当数に上る失業者が放出された。他方輸出の主力を担う農牧業の方は、過去10年間にマイナス成長を記録したのは1975、80両年だけで、相対的に順調な伸びを示してきた。現政権は「経済不況の克服は工業生産の復興から」との方針に基づき、前軍政の自由経済主義路線を排除して工業に対する低利融資や税制上の優遇措置などを講じている。また「経済再建のための犠牲を国民すべてが分かち合う」というスローガンの下、政府、労働者、企業3者間の協力関係を強める「社会協約」の締結を提唱し、賃金水準は当分の間大幅引き上げを控え、企業活動の復興と雇用創出を政策の重点課題に据えている。GDPが1983年にどん底からやや上向いて3%の実質成長率を記録したのに勢いづき、現政権は84年のGDP実質成長率を5%と見込んでいる。

第2にインフレ問題であるが、1975年以降3桁台の超高率インフレが続き(第1表)、82年以降さらに拍車がかけられている。このような長期慢性化したインフレの下で投機的活動が横行し、「イン

フレがインフレを呼ぶ」悪循環が定着してきている。インフレに伴う通貨価値の著しい下落のなかで、国民の日常生活は巨大な数値の金銭取引に混乱さえ生じ始め、ついに1983年6月、1万分の1のデノミネーションが断行された。四つゼロを取り去って金銭の計算が楽になったと気を許す暇もなく、押し寄せてきたのはデノミネーションに伴う物価上昇で、小数点以下切り上げ方式の下でとりわけ公共料金的大幅引き上げが顕著である。

1984年半ばの時点ですでに年率580%に達してしまったインフレの猛威のなかで、現政権は物価・賃金抑制と財政赤字削減を支柱とするインフレ抑制策に取り組んでいる。とくに財政赤字削減政策においては、財政赤字の対GDP比率を1983年の14%から84年には4%に縮小する目標を掲げている。とはいえ現在のところそれは焼石に水といった状態で、1984年のインフレ率は600%を優に上まわる公算が大きい。

第3に対外経済問題について。まず国際収支の動向は農牧産品輸出の好調な伸びに助けられて1977年以降好調に推移し、77年から79年までの各年に24.8億、32.0億、43.8億USドルの黒字を記録した(第2表)。しかしながら1979年から実施に移された関税切り下げ5カ年計画、さらにはペソ価過大評価政策の影響で79年以降輸入が急増し、80、81両年には貿易収支が赤字に転じ、国際収支も各

第3表 対外債務残高(元本のみ)と対外準備残高

(単位:100万米ドル)

年 末	対 外 債 務 残 高			対 前 年 変 化 率 (%)			債 務 内 訳 比 率 (%)			対 外 準 備 残 高 (B)	(A) (B)
	公 的 債 務	民 間 債 務	合 計 (A)	公 的 債 務	民 間 債 務	合 計	公 的 債 務	民 間 債 務	合 計		
1975	4,021.3	3,853.8	7,875.1				51.1	48.9	100.0	619.9	12.70
1976	5,189.0	3,090.5	8,279.5	29.1	△19.9	5.1	62.7	37.3	100.0	1,812.3	4.57
1977	6,043.7	3,634.5	9,678.2	16.5	17.6	16.9	62.4	37.6	100.0	4,038.8	2.40
1978	8,357.0	4,139.1	12,496.1	8.2	13.9	29.1	66.9	33.1	100.0	6,037.2	2.07
1979	9,960.3	9,074.4	19,034.7	19.2	119.2	52.3	52.3	47.7	100.0	10,479.6	1.82
1980	14,459.0	12,703.0	27,162.0	45.2	40.0	42.7	53.2	46.8	100.0	7,683.6	3.54
1981	20,024.0	15,647.0	35,671.0	38.4	23.2	31.3	56.1	43.9	100.0	3,877.0	9.20
1982	24,109.0	14,627.0	38,736.0	20.4	△6.5	8.6	62.2	37.8	100.0		
1983*			43,600.0								

(注) \* 1982年6月以降支払延滞利子を含む。

(出所) *El Economista; Desarrollo Económico.*

第4表 為替レートの推移

年・月・日	為替レート (1米ドル当りペソ)			
1971.9	商業レート	5.00	金融レート	9.98
1972(平均)		5.00		9.98
1973(平均)		5.00		9.98
1974(平均)		5.00		9.98
1975(平均)		23.45		32.04
1976(平均)	金融レート	141.81	自由変動レート	246.83
1977(平均)	単一レート	409.89		
1978(平均)		798.81		
1979(平均)		1,319.88		
1980(平均)		1,840.77		
1981(平均)	商業レート	4,411.24	金融レート	5,742.77
1982(平均)			25.900	
1983(平均)			10.53(新ペソ)	
1982. 1		9,964.00		
4		11,815.00		
5		14,021.43		
7初	商業レート	20,000	金融レート	25,000
11初	単一レート	39,000		
1983. 5.2		74,730		
6	(1万分の1のデノミネーション)			
9(未)		13.10(新ペソ)		
1984. 1.6		23.95(新ペソ)		
7.18		55.63(新ペソ)		

(出所) FIEL資料; *El Economista*.

25.1億、34.3億 US ドルの大幅赤字に陥ってしまった。その後1982年に入ると国内の経済不況とペソ価過大評価を実勢評価に戻す政策の導入により輸入が大幅に減少し、82、83両年の貿易収支は各22.5億、33.3億 US ドルの黒字を達成した。こうした状況を鑑みて、現政権は1984年の貿易収支を32億 US ドル前後の黒字と見込んでいる。

他方対外債務は、前軍政の金融自由化、外資誘致政策の下でその借入額が急増し(第3表)、フォークランド戦争を契機に1983年6月以降対外債務利払いの延滞に陥ってしまった。債務総額の過半を占めるのは公的債務で、その主たる投資対象はエネルギー開発に求められてきたが、1982年後半以降には輸入代金や利子・配当支払いのための急場しのぎの借り入れのシェアが増大している。1983年末の対外債務残高は436億 US ドル、84年内の元利払い予定額は190~210億 US ドル、うち利払い分が29億 US ドルとされている。

現政権は「国内経済の再建が先決である」との基本姿勢を崩さず対外債務問題に取り組んでいる。アルフォンシン大統領は「債権国が支払い繰り延べ交渉に応じてくれれば、アルゼンチンは

15~20年間で対外債務を完済できる経済力を持っている」と言明した。そしてまず1984年には貿易黒字見込み額32億 US ドルを29億 US ドルの利払いにあて、さらに残る元金返済分160~180億 US ドルに関しては、債権国、国際金融機関との支払い繰り延べ・再融資の取り付け交渉に待つとしている。また同政権は資本の国外逃避をきわめて重視している。すなわちアルゼンチン通貨ペソの価値が下落し、対ドルレートが1974年の9.98旧ペソから83年には105,300旧ペソ、84年7月18日には556,300旧ペソと、10年足らずの間に5万分の1以下に切り下げられ(第4表)、それが資本の国外逃避を促していることは明白な事実である。そしてその額はこの国の対外債務残高の30~40%に及ぶともいわれ、現政権は国内でのドル建国債の発行など、逃避資本の呼び戻しに苦慮している。IMFは、アルゼンチンが1983年貿易収支においてIMFが提示した目標額を達成し、またGDP成長率も上向いてきていることから、この国の対外債務問題には前向きに対処してきている。また筆頭債権国であるアメリカも、経済目的に加えて、南米における民主政治の擁護という政治的配慮から好意的な対応を示している。

アルゼンチンでは過去30年近くペロン党と軍部・保守層との間の政治抗争が続いてきた。ペロン党が国家主導型の国内資本に立脚した工業化路線を指向してきたのに対し、軍政は民間主導型の自由開放政策を導入し、外資の積極的受け入れ、農牧業輸出力の強化という、互いに真向から対立する政策を実施してきた。ペロン党の影響を強く受けた民政と、反ペロン党的性格の強い軍政の間の政権交替は、この国の政情不安と経済不振の主因となってきた。今度の急進党政権の登場が、従来の政治抗争に一応の区切りをつけ、理念がかった闘争から現実的な政策論争へと転換する新たな道を切り開くことができるであろうか。アルフォンシン政権による今後の政策とその成果に注目したい。

(いまい・けいこ/上智大学助教授)